



野 企 第 1 号  
令和 4 年 1 月 7 日

野洲市議会 みらい野洲  
代表 山本 剛 様

野洲市長 栢木 進



令和 4 (2022) 年度予算・政策要望事項について (回答)

新春の候、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和 3 年 11 月 17 日付で要望のあった標題の件について、別添のとおり回答  
します。

【みらい野洲】

【政策調整部】

1. 草津市、栗東市、守山市、野洲市の湖南4市は、人口減少が全国的に続く中において、今も人口が増加している。  
その中で野洲市だけが将来、人口が減少することが推計されている。人口増加の取り組みを推進されたい。

(回答)

ご指摘の通り、第2次野洲市総合計画の将来構想において、将来の人口は減少する見込みとなっています。合計特殊出生率が上昇せず、今後も同水準で推移する場合、令和42年(2060年)の人口は40,000人を下回る見込みです。

しかし、令和12年(2030年)に合計特殊出生率2.07を達成し維持すること、また、社会増減ゼロを継続することで、令和42年には人口44,556人となることが見込まれます。

まずは、総合計画期間終了時(令和12年)の目標人口49,000人の達成に向け、合計特殊出生率2.07及び社会増減ゼロを目指し、総合計画に掲げた将来都市像や施策を通じて、子どもを産み育てやすい環境づくり、住みたい・住み続けたいと思える環境づくりを進めます。

【所管部：政策調整部】

2. 新型コロナウイルスの感染拡大はおさまってきつつある。3回めのワクチン接種の実施が提示されたが、他にコロナ禍に対する取り組みは行われるのか。

(回答)

本市新型コロナウイルス感染症対策本部としましては、引き続き、手洗い、マスク着用、密の回避などの基本的な感染症対策を徹底するよう市のホームページ等で呼びかけております。

さらに、当該感染症の第6波を見据え、野洲市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく対応策並びに災害支援物資等の在庫確認を行いながら、あらゆる疫病等への対策について、国や県からの情報や要請内容等を遵守しつつ、関係機関と連携し、危機管理体制の確立を図ってまいりたいと考えております。

現在のところ国や県からは、3回目のワクチン接種を提示され、医療のひっ迫状況を重視した新たなレベル分類の考え方が示された以外に、具体的な内容については示されておられません。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取り組みとして、公共施設等での感染拡大防止対策や、事業者への経営支援、生活困窮者への支援等を行っています。今後も国や県の動向を注視しながら、状況に応じた取組を検討していきます。

【所管部：市民部・政策調整部】

【みらい野洲】

3. 野洲駅南口周辺整備事業（市民病院整備事業を含む）について、進捗状況および今後の具体的な取り組みとスケジュールを示されたい。

（回答）

市民病院整備については、駅前Bブロックに整備を進めるため、今年度に基本構想・基本計画を策定する予定です。2月議会には設置条例の改正を提案し、可決された上で、来年度は要求水準書の作成を行い、デザインビルド方式による設計施工者を選定していき基本設計に取り掛かる予定です。その後、実施設計を令和6年度前半には終えた上で工事着手し、目標年度であります7年度開院に向けて進めてまいります。

また、A・Cブロックにおいて整備を検討している複合商業施設については、令和4年度中にパートナー事業者の公募、選定、基本協定締結を想定しております。この内容について1月下旬に市民説明会を行う予定です。

【所管部：政策調整部】

【総務部】

1. 人権センターの2階の半分（以前の人権施策推進課、人権教育課の事務所）が使用されていないので有効活用を図られたい。

（回答）

市役所庁舎の手狭な状況を解消する観点からも、課題を分析しつつ、施設の有効活用について検討を進めてまいります。

【所管部：総務部】

2. 人権センターのホール（旧児童館）を児童館として復活されたい。

（回答）

人権センターホール（旧児童館）は、現在、野洲市使用料条例に基づき貸館を行っており、今後も子どもも含めた一般の方に広く利用していただく施設として継続してまいります。

なお、児童館の復活については、隣保事業において運営をしていた時と異なり、今日は、学童保育所の充実・拡大や、民間保育所での一時預かり保育、ファミリーサポートセンター事業、その他各地域でのコミセンでの活動など市域全体において、子育て支援、子どもの居場所の確保にかかる様々な取組が展開されるようになってきているところです。

また、保育士不足により待機児童が生じているなか、児童館に必要な児童厚生員の確保も大変困難なことから、児童館として設置することは総合的に判断して難しい状況です。

【みらい野洲】

【所管部：総務部・健康福祉部】

3. 旧大型共同作業所が倉庫として使用されているが、立地条件等を考えるともっと有効な活用がなされるべきと考える。有効活用に向けて検討されたい。

(回答)

倉庫の代替場所が確保でき次第、移転を行う予定です。あわせて、移転後の建物や土地の有効活用についても、庁内全体で調整を図りながら検討を進めてまいります。

【所管部：環境経済部】

【市民部】

1. 近年の想定外の自然災害、特に地震や台風、豪雨は各地に甚大な被害をもたらしており、野洲市も決して他人事ではないと考える。防災、減災のための具体的な取り組みを示されたい。

(回答)

本市の防災対策は、「地域防災計画」を基軸として総合的かつ計画的に推進するとしていきます。平成30年度には、職員や庁舎、ライフライン等に制約がある場合でも、災害対応や市民生活に重大な影響をもたらす非常時優先業務を適切に行う体制を維持しながら、当該計画を円滑に実施できるよう「業務継続計画」を策定しました。

令和元年度には、災害発生から3日間程度を主たる対象として、市職員が速やかに初動体制を確立し、的確に非常時優先業務を遂行できるよう、時系列で具体的に活動内容を示した「防災初動マニュアル」を改訂しております。

さらに令和2年度からは、災害時に圧倒的に不足する人的、物的支援の受入れ体制を整備することを目的に「災害時受援計画」の策定に取り組んでいます。

これらの策定や改訂は、野洲市業務継続計画等策定委員会を設置し、全庁的な取り組みとしていることから、それぞれの担当部署の任務実効性の確保や災害対応意識の高揚を図ることにつながっております。

今後は、実践に即した避難所開設・運営や災害対策本部体制の構築を組み込んだ防災訓練を実施することで、計画やマニュアルの点検や検証に役立てるとともに、多様な形で住民を巻き込むことで、地域の防災力を高められるよう工夫を凝らしながら、総合防災訓練の再開に向けた取り組みを進め、防災、減災に向けた施策等を充実させたいと考えています。

【所管部：市民部】

2. 自動車運転免許を返納する高齢者が増えているが、そうした人への支援、特に駅から離れたエリアに住む人たちへの支援が必要と考えるが見解をうかがう。

【みらい野洲】

(回答)

当市のコミュニティバスは公共交通空白地域において、買い物や通院といった日常生活における交通弱者の移動手段を確保するため、道路運送法第78条の2に定める自家用有償旅客運送にて運送するものです。

コミュニティバスの運行は、これまで平成22年度に平日4路線の運行に土曜日の運行を追加、平成24年度中央循環の1路線の増加、そして平成31年4月から2路線を増やして7路線へ拡充し、令和2年7月に開設された野洲市健康スポーツセンターへの接続等により路線を見直し、令和3年10月には乗継箇所を5か所から8か所へ増設するなど、順次利便性を高めてきており、継続に努めます。

また、高齢者に配慮し市内の各集落内を通して公共施設、病院、買い物施設を定時定路線で循環して運行しております。

【所管部：市民部】

【健康福祉部】

1. 認知症の人が今後も増えていくと推測されるが、認知症の人が起こすトラブル等（道に迷う、他人宅を自宅と誤って入ってしまう等）について、対応策をうかがう。

(回答)

認知症は誰もがなり得る病気で、2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると予想されています。もちろん、若年期から生活習慣病の予防や重度化防止を指導・促進したり、生きがい活動や人との適切なコミュニケーションを支援したりすることで、発症や進行を予防する対策を講じることで、可能な限り患者を少なくすることは必要ですが、認知症の人の尊厳を守るため認知症への正しい知識と理解を多くの市民が持ち合わせるようになることが何より大切です。今回ご指摘の「トラブル」については、認知症がある程度進行し、場所の観念があいまいになったときに生じる周辺症状ですが、最も有効な対策は見かけた人が正しく気づき、声をかけ、市や警察などの機関につないでいただくような地域になることです。このことに関しても理解を市民全体に広めるべく、認知症サポーター養成講座を中心に、様々な属性の市民を対象に認知症について啓発を推進していきます。

その他、市の実施する事業としては、GPS発信機が効果的に活用される制度設計を検討します。また、市内の事業所や団体と協定した「野洲市見守りネットワーク」についても、鋭意拡大をめざす方向です。

【所管部：健康福祉部】

2. 高齢者施設へ入所希望をする人が多く、いわゆる待機している状態にある。解決に向けて、市としての支援の見解をうかがう。

【みらい野洲】

(回答)

第7期介護保険事業計画期中において、介護老人福祉施設100床を整備し、一定充足していると考えています。なお、施設介護サービスの充実は、少なからぬ介護保険料の上昇を伴うものです。受益と負担のバランスと中期、長期の高齢者人口や介護ニーズの見込みを総合的に勘案しながら、今後の増床については適宜判断していきたいと考えています。

【所管部：健康福祉部】

【都市建設部】

1. 朝鮮人街道の朝の一方通行時に一方通行を守らないドライバーが多く、危険な状況が続いている。安全確保に向けて具体的な取り組みをなされたい。

(回答)

ご指摘の通り朝鮮人街道には、午前7時から9時までの間、一方通行として規制されています。指定時間内での逆向きの走行は道路交通法違反にあたりますので、守山警察署野洲駅前交番に交通取締り及び交通巡視の実施を依頼しました。

【所管部：市民部】

2. 空家が増えているが、「美和コーポ」のような事例を生じさせないための具体的な取り組みについて考えを示されたい。

(回答)

本市では、自治会等からの相談・通報等により、適切な維持・管理が行われていない空家等については、所有者を特定し、空家等の現状を伝えるとともに、所有者に対し、適正な維持管理をお願いしているところです。

その中で、所有者等の主張を含めた事情の把握に努め、危険空家の解体補助制度の活用も促しながら、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある「特定空家等」に至らないように努めているところです。

なお、令和3年12月時点で本市には「特定空家等」はありません。

【所管部：都市建設部】

【環境経済部】

1. コロナ禍において、特に個人事業主などへのマイナス影響が未だに続いていると考えるが、今後の支援について市の考えを示されたい。

(回答)

本市におきましては、国・県の行う支援制度の周知に努め、これに加えて独自の支援制度を実施しています。

令和3年度におきましては、「小規模事業者応援給付金」「小規模事業者家賃臨時支援金」を創設し、小規模事業者への支援策を実施しています。

飲食店への支援といたしましては、「安心安全店舗認証飲食店支援金」を創設し、感染対策を講じて利用者の安全に配慮し、県の認証を受けている飲食店に対して支援金の給付を行っています。また、前年度に続き、商工会が取り組まれているテイクアウト広告事業への補助を行っています。今回は「やすテイクアウトバル」を実施され、年末年始をはさむ時期であり、相乗効果も期待できると思われます。

また、商工会とともに、事業者からの相談業務や、国・県のコロナ対策制度の説明を丁寧に行い、情報提供や支援を実施しています。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響に係る対応については、感染の収束状況と、経済回復の状況を見据え、国や県の支援制度の動向を注視しながら、市独自の支援に努めてまいります。

【所管部：環境経済部】

2. 野洲市は神社仏閣をはじめ、三上山、中仙道、朝鮮人街道、永原御殿など豊富な観光資源を有しているが、これらを一層活用してより観光客の増加を図る必要があると考える。市の考えを伺う。

(回答)

令和4年4月より施行予定の「第2次野洲市観光振興指針」を現在策定中です。この指針は市の歴史、文化、自然等、地域の個性や資源を活かした観光振興を図ることを目的としており、市民・観光関連事業者・関係団体・企業・行政等が連携して観光振興に取り組むために、目指すべき方向性を示したものです。この指針に基づき、来年度以降は、観光資源を活用した体験型観光の充実、歴史・文化・行事等を動画や様々な方法で発信し野洲の良さを発見してもらえるような基盤づくり、そして市内及び広域連携による観光周遊の促進を特に重点的に実施していくよう計画していきます。

今年度、野洲市観光物産協会では、令和3年4月3日(土)・4日(日)に近江富士花緑公園で行われた春まつりへの出展や、令和3年7月3日(土)・4日(日)に平和堂アル・プラザ野洲の1階セントラルコートでの物産展「おいでやすマルシェ」の開催、そして直近では令和3年10月30日(土)に滋賀県立希望が丘文化公園の開園50周年の記念イベントへの出展などを通して、市の特産品や観光のPRに努められました。

観光資源の活用促進においては、地元大篠原が中心となって取り組まれた平家終焉の地における「首洗い池」の復元の補助や、令和3年6月20日(日)に行われた「宗盛公をしのぶ集い」の後援・協力、そして令和4年2月6日(日)には市の主催により、平宗盛公とその時代背景をテーマとした「平家フォーラム -Ifを奏でる平家物語-」を実施する予定です。

また、広域観光では、湖南地域観光振興協議会において、コロナ禍でも実施可能な自

【みらい野洲】

転車を利用した個人周遊型のデジタルスタンプラリー「びわこなんサイクルスタンプラリー」を令和3年10月18日（月）から12月20日（月）まで実施しており、湖南地域全体の観光スポットや近隣の飲食店への誘客を促しております。今後もこのように、地元関係者・近隣市町と協力しながら市の観光資源を活用し、観光誘客に努めたいと考えております。

【所管部：環境経済部】

【教育委員会】

1. いじめが全国的に起こっており、生命が失われるような悲惨な事件も起こっている。いじめの早期発見、実態把握と解決に向けた取り組みをより充実されたい。

（回答）

本市においては学校におけるいじめ認知のきっかけは、小中学校ともに「本人からの訴え」が最も高い割合となっています。児童生徒が、安心して何でも話せるような学校の雰囲気づくりと教育相談体制の強化を図り、いじめの早期発見に努めています。また、いじめ認知後の対応については、支援方針および指導方針を全教職員で情報共有し、チームとして取り組んでいきます。

【所管部：教育委員会】

2. ネット上のトラブルに子どもが巻き込まれないため、子どもや保護者へのメディア・リテラシーに関する教育・啓発を一層推進されたい。

（回答）

市内小中学校において、児童生徒の発達段階に沿ってネットを中心としたモラル教育を実施しております。警察や関係機関を講師に招いてのメディア・リテラシーに関する教育、啓発授業や「野洲市子ども・若者に対する消費者教育推進事業」による子どもと保護者への啓発のための研修会を開催するなどの取組を継続してまいります。また、中学校技術科においても、情報モラルについての授業を実施し、情報利用の仕組みや著作権および情報モラルに関する責任、情報技術の適切な評価や活用についての学習を推進してまいります。さらに、ICT支援員やサポート事業者等のICT専門家とも連携し、教職員がメディア・リテラシー意識を高めるための研修を進めてまいります。

【所管部：教育委員会】

3. 文部科学省が夜間中学の設置・充実に取り組んでおられるが、識字活動が行われているのは県内で野洲市だけであり、そのことから野洲市に夜間中学を設置するべきと考える。設置に向けて検討されたい。



(回答)

現在、滋賀県では「多様な学び確保推進事業」において、夜間中学の設置に関する検討会議が開催されており、本市からも検討会議へ参画しているところです。今後も、県主導により夜間中学に係る情報収集およびニーズの掘り起こし等が実施され、多様な生徒に対応するための夜間中学の設置に関して検討される方向です。

【所管部：教育委員会】

4. 以前、中学校に ALT が配置されていたが、現在は廃止されたままである。今後、復活されるよう検討されたい。

(回答)

現在、市内の小学校においては英語支援員を配置し、学級担任の英語や外国語活動の授業の支援を行っています。また、国際協会とも連携し、小中学校での国際理解教育への支援も行っています。

また、本市は特別支援教育支援員やスクールソーシャルワーカーを市内の学校に多数配置しています。これらは本来、国や県が行うべき職員配置ですが、十分でないため市費で配置を行っています。したがって、現時点では市費での ALT 配置は困難と考えています。なお、国や県が特別支援教育支援員などの配置を十分に行うよう、県内 13 市で組織する「県教育長協議会」からも、県教育委員会に強く要望しています。

【所管部：教育委員会】